

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	職員福利厚生事業費										所属部等	総務部	事業番号	16
予算区分	経常経費事業										所属課等	職員課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10	親事業	300	子事業	05	所属係等	給与厚生係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 厚木市職員被服貸与規定	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		旅費	5	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	4,033	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		・ 厚木市職員被服貸与規定に基づき作業服等を購入し、職員へ貸与する。 ・ 本庁舎地下食堂の厨房機器等の修繕を行う。					
					合計	4,038	
目的	対象 （誰を・何を）	職員	意図 （どうしたいか）		業務に必要な作業服等の購入や本庁舎地下食堂の修繕を行うことで、職員の福利厚生の充実を図る。		
手段 （どうやって）		作業服の貸与、食堂の修繕					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,799	3,848	4,038	4,038	
	事業費計 (A)			千円	3,799	3,848	4,038	4,038	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	93	93	93	93	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646
(A) + (B)			千円	12,244	12,494	12,684	12,684		
対象数の推移	方向	職員		人	156	152	152	152	
活動指標 (経常・その他)	方向	被服貸与希望者貸与率	目標	人	100	100	100	100	
			実績		100	100			
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・ 関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	近年夏場の気温がとても高いため、もう少し涼しい素材を使用した被服を検討してもらえないかとの要望が技術職員からある。
②	・ 直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	3R活動推進及び経費節減のために、リユース品を積極的に貸与している。
③	・ 事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (庁内発送)
④	・ 他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市については、職員課等で取りまとめているのではなく、担当課ごとに予算を取り購入している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	被服貸与申請書の希望に基づき、全ての希望者に適切な枚数を貸与したため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	職務の執行上必要な被服を貸与することができた。また、冷蔵庫が故障し温度が下がらなくなったため、修繕をし適切な温度で食材を保存することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	現状の被服から、より安価で機能的な被服への変更。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	入札及び配布が大半の仕事であるため、見直す余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	十分に周知できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	見直し		コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
									☐ 委託・指定管理	☒ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
物価高騰による被服の値上がり。	現状の被服から、より安価で機能的な被服への変更を見直しを図る。	複数の技術職員の試着を予定している。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後も適切な被服貸与及び厨房機器等の修繕を行うこと。なお、被服を見直し場合は、現場の職員の声をしっかりと聞きながら、業務を進めるように努めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	職員健康管理事業費										所属部等	総務部	事業番号	17
予算区分	経常経費事業										所属課等	職員課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10	親事業	400	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		報償費	2,144
事業の期間		☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		旅費	5
		☐ 期間限定複数年度（ 年度）			需用費	30
		事業概要			厚木市職員安全衛生管理規程に基づき、職員に対して健康管理事業を行う。 ・定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・予防接種（B型肝炎及び破傷風ワクチン）の実施 ・産業医等による健康相談の実施 ・衛生管理者等の養成	役務費
補助金等交付事業	委託料				16,050	
協議会等の負担金	負担金、補助及び交付金				28	
その他の事業						
根拠法令等						
・地方公務員法第42条 ・労働安全衛生法 ・厚木市職員安全衛生管理規程						
				合計	18,878	
		目的 （誰を・何を）		職員	意図 （どうしたいか）	職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。
手段 （どうやって）		定期健康診断、ストレスチェック、予防接種、健康相談等の実施				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,550	3,622	4,396	4,396	
			一般財源	千円	12,379	10,903	14,482	14,482	
	事業費計（A）			千円	15,929	14,525	18,878	18,878	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間（年）	時間	624	946	946	946	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計（B）			千円	2,787	4,323	4,323	4,323	
（A）＋（B）			千円	18,716	18,848	23,201	23,201		
対象数の推移	方向	→	職員	人	2,506	2,473	2,400	2,400	
活動指標 （経常・その他）	方向	→	健康診断等受診率	目標	100	100	100	100	
				実績	95.1	96.4			
成果指標 （総合計画）	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	定期健康診断について、本庁舎及びメジカルセンター（主に市立病院職員向け）を主に会場としているが、実施場所の増加等を行えないか出先機関勤務職員から要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	令和5年度に試験的に睦合分署を廃止し、福祉センターを実施会場に含めた。庁舎移転後のメイン会場としての使用を見込んだものである。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（庁内通知）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内他市についても、法令に基づき本市同様の手法により事業を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	見直し	理由	労働安全衛生法では、事業主には定期健康診断等を実施を、労働者には受診を義務付けているが受診者には罰則はなく、また育児休業等就労していない職員に対しての実施義務はないが、受診機会を提供しているため。 罰則はないが、労働安全衛生法第66条5項に「労働者は（略）健康診断を受けなければならない」とあるとおり、受診義務を設けているため。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	定期健康診断は対象人数及び実施日数、各種予防接種はワクチン単価により費用が構成されるが、定期健康診断は対象職員が減少しない限り日数を減らすことは難しく、予防接種用ワクチンは市場供給量で価格が決まるため。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	実施主体は委託業務受託者となるため、作業自体は契約業務及び会場調整が大半となり見直す余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	十分に周知できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
	有効性	見直し	93 %	継続		100 %		現行どおり	□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し	□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
例年、天候不順により各実施日において受診者数に偏りが生じている。	予報により日程を随時変更することは難しいが、環境センター及び福祉センターなど、比較的天候に左右されない会場で実施した結果（受信者数及び所属部署等）を精査し、受診者数の安定化及び増加を図る。	福祉センターでの実施は、左記課題のほかに庁舎移転後のメイン会場としての使用を見込んでいる。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	育休等の休業中の職員に対しても受診機会を提供することは、事業の目的を達成するため必要なものであるが、男性育休取得者も増加傾向であるため、健康診断等受診率における母数に含める必要性を検証されたい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	職員事務経費										所属部等	総務部	事業番号	18
予算区分	経常経費事業										所属課等	職員課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10	親事業	600	子事業	05		
											所属係等	人事研修係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			報酬	41	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			報償費	11	
事業概要		・厚木市職員採用試験及び職員採用健康診断業務を委託し、厚木市の将来を担う意欲のある人材や、豊富な経験と専門性を持った多様な人材を必要とする人数確保する。 ・職員（会計年度任用職員を含む。）の人事、研修、給与、福利厚生を管理する人事給与システムの運用保守業務を委託し、事務の効率化及び適正な人事・給与等の事務管理を行う。 ・職員き章、名札ケース、給与封筒等を購入し、職員の服務管理を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	旅費	289
					☐ 県の制度による義務的事業	需用費	993
					☐ 市の制度による義務的事業	役務費	136
					☐ 施設等維持管理事業	委託料	11,033
					☐ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	431
		☐ 協議会等の負担金	負担金、補助及び交付金		33		
		☒ その他の事業	合計		12,967		
		根拠法令等					
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市職員を目指す人及び厚木市職員	意図 （どうしたいか）		幅広い視野と感性を持った、市民の皆様と共に考え、自ら行動できる意欲のある人材を採用するとともに、安定的な行政運営を行うため、各職種で必要となる人員を確保する。また、市職員の適正な管理及び管理の業務効率化を図る。		
手段 （どうやって）		全国各地にある試験会場で受験することができるテストセンター方式での試験の実施、民間事業者が実施する職員採用説明会への参加、職員採用説明会の実施、SNS、動画等を活用した効果的な広報を行う。また、人事給与システムの安定的な稼働及び円滑に使用できる状態の維持管理を行うとともに、制度改正等があれば必要に応じてシステム改修を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	11	14	6	6	
			一般財源	千円	29,418	14,911	12,961	13,000	
	事業費計 (A)			千円	29,429	14,925	12,967	13,006	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,891	1,891	1,891	1,891	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	8,445	8,646	8,646
(A) + (B)			千円	37,874	23,571	21,613	21,652		
対象数の推移		方向 ↓	採用試験申込者		人	1,203	969	950	950
活動指標 (経常・その他)		方向 ↑	採用者数	目標	人	58	70	77	80
				実績		54	64		
成果指標 (総合計画)		方向		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・受験希望者から、秋の試験はあるか、公務員の試験対策が必要か、地方からでも受験可能かといった問合せがある。 ・議会から、豊富な経験と専門性を持った人材を確保してほしいと要望がある。 ・市民から、初級の採用試験や社会人経験の採用試験を実施しないのかという問合せがある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	・事務の能力試験を、市内ではなく全国のテストセンターで受けられるよう採用試験業務の契約を見直した。 ・採用試験の試験区分を増やした(デジタル、国際交流、社会福祉士等) ・事務職を対象とした社会人採用試験を実施している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (大学のキャリア支援サイト)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	「売り手市場」の影響で全国的に公務員の希望者が減少しており、民間も含め人材の取り合いになっている。特に、土木、建築、保健師職といった専門職は、必要とする人材、人員がなかなか確保できない状況である。そうした中、業務委託により採用説明会や採用PRに力を入れ、必要な人材を安定的に確保している自治体もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 91.4 % R5成果指標 %	見直し	理由	採用試験を複数回実施し、必要な人材として合格者を決定しても、その後他の自治体や民間へ就職する等の理由で、厚木市への就職を辞退する人が一定数いたため。 指標の根拠 重要な経営資源である人材の必要数確保を図るため、採用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 安定的な行政運営を行うため、各職種で必要となる人員を確保することができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	職員採用試験業務について、テストセンター方式での受験対応等、厚木市の求める試験方法では随意契約での対応となる。 人事給与システム管理業務について、運用保守部分は随意契約での対応となる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	多くの時間を費やしている面接について、複数回の面接を通じて、本市が求める人材であるかを見極める必要があるため、業務時間の削減は難しいが、今後、AI技術を活用した面接の実施が可能となれば、業務の効率化が図られる。 人事給与システムについて、今後予定されているシステム入替に合わせ一部アナログ化した部分を最適化することにより、大幅な事務の効率化及び適正な人事・給与等の事務管理を行うことが可能である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	多くの媒体を活用し、周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
	必要性	妥当	93%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	見直し	88%	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し		70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携				
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し				
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐ 委託・指定管理	☐ その他				

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
職員採用の辞退者が一定数いることから、必要な人材が確保できていない。また、専門職の受験者数が減少しており、必要な人員が確保できていない。	インターンシップやキャリア教育を実施することにより、行政への理解を深め、早期に本市への興味・関心を持ってもらうことで、受験や就職を促していく。また、PR動画やSNSによる広報活動や、必要な職種で複数回の試験を実施するなど、年間を通じて採用活動を行う。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	少子化の中、人材確保のために時代に合った広報活動や採用活動を実施すること。また、目先の採用だけでなく、早期に本市への興味・関心を持ってもらうために、キャリア教育等を実施し受験や就職を促していくこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	自主研究グループ助成交付金										所属部等	総務部	事業番号	19
予算区分	その他の経費事業										所属課等	職員課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15	親事業	500	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示				
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			項目(節)	金額(千円)	
事業概要	職員が自主的にグループを結成し、行政課題を検討するにあたり、効果的に研究が行えるように自主研究に係る経費について、一定の条件を満たすものに対し、交付金の交付を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	250
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
			☐ 補助金等交付事業			
			☐ 協議会等の負担金			
			☒ その他の事業			
			根拠法令等			
			厚木市職員自主研究グループ助成交付金要綱			
				合計	250	
目的 (対象・何を)	自主研究グループ	意図 (どうしたいか)	職員が自主的にグループで行政課題を研究することにより、業務改善、意識改革、職員の資質の向上組織全体の活性化を図る			
手段 (どうやって)	自主研究グループへの交付金の交付をはじめ、会場の確保等、研究しやすい環境を整える。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	57	29	250	250	
	事業費計（A）			千円	57	29	250	250	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間（年）	時間	624	624	624	624	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計（B）			千円	2,534	2,594	2,594	2,594
（A）＋（B）			千円	2,591	2,623	2,844	2,844		
対象数の推移		方向	↑	職員	人	2,022	2,024	2,036	2,040
活動指標 （経常・その他）		方向	↑	結成された自主研究グループ数	目標 実績	組 8 4	8 4	8	8
成果指標 （総合計画）		方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・自主研究グループに参加する職員が増える取組みを何かして欲しい。 ・自主研究グループの構成要件を緩和して欲しい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (庁内グループウェアへの掲載)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市も同様の事業や類似した事業を実施

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 50.0 % R5成果指標 %	見直し	理由	自主研究グループ数が少ないまま維持に留まっている。 指標の根拠 自主研究グループの活動が活発であった際のグループ数に対する、現在活動する自主研究グループの割合
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 自主研究グループがその研究内容を庁内で発表することにより、新採用職員においては、仕事の取組方や考え方が多くを学び、そして自ら考えるヒントを与えることができた。新採用職員以外においても、様々な気づきを与える場となっている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必ずしも費用と効果が比例する内容の事業ではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務効率化が図れるような対象件数ではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☒ できていない (A) ☐ できている・周知の必要がない (B)	見直し	理由	自主研究グループ研究成果発表会・派遣研修報告会の開催や全庁的に通知を送ることにより、制度の存在は周知できているが、自主研究グループ数の増加に繋がらないことから、制度の魅力についての周知が不足していると考えられ、周知方法等に検討を要するため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				88	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し								
		93 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
									☐ 委託・指定管理	☒ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
自主研究グループの減少	厚木市職員自主研究グループ助成交付金要綱の見直しを図り、自己啓発のきっかけや機会を提供する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	主体性をもって学習できるよう職員の声に耳を傾けながら、厚木市職員自主研究グループ助成交付金要綱を見直し、自己啓発のきっかけや機会を提供すること。